

別表十三(五)

「21」又は「27」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。
ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

①

特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名
	・	・	

別表十三(五) 平二十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

1 法人が取得した買換資産たる土地等について租税特別措置法関係通達(法人税編)65の7(2)イ(イ)若しくは(ロ)に掲げる場合又は連結法人が取得した買換資産たる土地等について租税特別措置法関係通達(連結納税編)68の78(2)イ(イ)若しくは(ロ)に掲げる場合には、それぞれ次のとおりです。
①「15」欄はその建物、構築物等の建設着手年月日を、「16」欄はその建物、構築物等の事業供用予定年月日を、「17」欄は当該建物、構築物等を実際に事業の用に供した年月日を、それぞれ記載します。
②「その他参考となる事項」欄は、その建物、構築物等を実際に事業の用に供した日の属する事業年度までの各事業年度の確定申告書又は同日の属する連結事業年度までの各連結事業年度の連結確定申告書に、本別表を添付してください。

譲渡資産の明細	取得資産の明細	帳簿価額の減額等の計算	対価の額の計算	特別勘定の計算	その他参考となる事項
譲渡した資産の種類	取得した買換資産の種類	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	対価の額の合計額(6の計)	特別勘定に経理した金額	
譲渡した資産の所在地	取得した買換資産の所在地	圧縮基礎取得価額(14又は20)と22のうち少ない金額	同上のうち譲渡の日の属する事業年度又は連結事業年度において使用した額	(31)のうち買換資産の取得額に充てようとする金額	
譲渡した土地等の面積	取得した土地等の面積	買換資産が土地等であり敷地の用に供される場合の建物、構築物等の事業供用予定年月日	特別勘定の対象となり得る金額(29)-(30)	繰入限度額(37)×(10)× $\frac{80、70又は75}{100}$	
譲渡年月日	取得年月日	(16)の建物、構築物等を実際に事業の用に供した年月日	翌期繰越額の計算	繰入限度超過額(38)-(39)	
対価の額の額	買換資産の取得価額	同上のうち買換えの特例の対象とならない面積	特別勘定の金額の計算の基礎となつた買換資産の取得に充てようとする金額(36)と(38)のうち少ない金額: $\frac{80、70又は75}{100} \div (10)$	当期繰越額の計算	
帳簿価額の額	事業用の見込み年月日	取得した土地等の面積	同上のうち前期資産の取得額	当期中に充	
譲渡に要した経費の額	ある買換資産が土地等で	同上のうち買換えの特例の対象とならない面積	当期中に充	翌期繰越額	
(7)+(8)	買換資産の取得価額等	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
差益割合	買換資産の取得価額等	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
取得した買換資産の種類	買換資産の取得価額等	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
取得した買換資産の所在地	買換資産の取得価額等	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
取得年月日	買換資産の取得価額等	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
買換資産の取得価額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
事業用の見込み年月日	圧縮基礎取得価額(14又は20)と22のうち少ない金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
ある買換資産が土地等で	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
買換資産の取得価額等	圧縮基礎取得価額(14又は20)と22のうち少ない金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
圧縮基礎取得価額(14又は20)と22のうち少ない金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
前期末の取得価額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
前期末の帳簿価額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
前期末の圧縮基礎取得価額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
圧縮基礎取得価額(23)× $\frac{(25)}{(24)}$	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
圧縮限度額(23)又は(26)×(10)× $\frac{80、70又は75}{100}$	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
圧縮限度超過額(21)-(27)	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
特別勘定に経理した金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
(31)のうち買換資産の取得額に充てようとする金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
繰入限度額(37)×(10)× $\frac{80、70又は75}{100}$	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
繰入限度超過額(38)-(39)	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
当初の特別勘定の金額(36)-(39)	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
当期中に益金の額に算入すべき金額	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	
期末特別勘定残額(40)-(41)-(42)	買換資産の取得のため(6の計)又は(6の計)のうち特別勘定残額に対応するものから支出した金額	取得した土地等の面積	翌期繰越額	翌期繰越額	

P62・63参照

P64参照

別表十三(五)

「21」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例			
所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え (第1号該当)	「第68条の78第1項」、「第68条の78第9項」又は「第68条の80」	10352	「21」欄の金額 (「27」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第2号イ又はロ該当)		10532	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第2号ハ該当)		10533	
過疎地域の外から内への買換え (第3号該当)		10534	
都市機能誘導区域の外から内への買換え (第4号該当)		10535	
既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え (第5号該当)		10356	
防災再開発促進地区内のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (第6号該当)		10234	
所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え (第7号該当)		10405	
日本船舶から日本船舶への買換え (第8号該当)		10357	
市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え (平成29年旧措置法第2号該当)		「平成29年旧措置法第68条の78第1項」、「平成29年旧措置法第68条の78第9項」又は「平成29年旧措置法第68条の80」	
農用地区域内にある土地等の買換え (平成29年旧措置法第7号該当)	10233		

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例	「第68条の79第8項において準用する第68条の78第1項」若しくは「第68条の79第9項において準用する第68条の78第9項」若しくは「第68条の80」、「平成29年旧措置法第68条の79第8項において準用する平成29年旧措置法第68条の78第1項」若しくは「平成29年旧措置法第68条の79第9項において準用する平成29年旧措置法第68条の78第9項」若しくは「平成29年旧措置法第68条の80」又は「平成26年旧措置法第68条の79第8項において準用する平成26年旧措置法第68条の78第1項」若しくは「平成26年旧措置法第68条の79第9項において準用する平成26年旧措置法第68条の78第9項」若しくは「平成26年旧措置法第68条の80」	10540	「21」欄の金額 （「27」欄の金額を超える場合には、同欄の金額）

※ 「第68条の78第9項」、「平成29年旧措置法第68条の78第9項」、「第68条の79第9項において準用する第68条の78第9項」、「平成29年旧措置法第68条の79第9項において準用する平成29年旧措置法第68条の78第9項」又は「平成26年旧措置法第68条の79第9項において準用する平成26年旧措置法第68条の78第9項」は、適格分割等に伴い、課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 「第68条の80」、「平成29年旧措置法第68条の80」又は「平成26年旧措置法第68条の80」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 区分番号「10540」は、特別勘定を設けた後、その特別勘定に係る買換資産を取得した場合が該当します。

「36」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。
 ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定の資産の買換えの場合等の課税の特例			
所有期間が10年を超える建物等の既成市街地等の内から外への買換え (第1号該当)	「第68条の79第1項」、「第68条の79第3項」又は「第68条の80」	10358	「36」欄の金額 (「38」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第2号イ又はロ該当)		10536	
航空機騒音障害区域の内から外への買換え (第2号ハ該当)		10537	
過疎地域の外から内への買換え (第3号該当)		10538	
都市機能誘導区域の外から内への買換え (第4号該当)		10539	
既成市街地等及びこれに類する一定の区域(人口集中地区)内における土地の計画的かつ効率的な利用に資する施策の実施に伴う土地等の買換え (第5号該当)		10362	
防災再開発促進地区内のうち危険密集市街地内における防災街区整備事業に関する都市計画の実施に伴う土地等の買換え (第6号該当)		10253	
所有期間が10年を超える国内にある土地等、建物又は構築物から国内にある一定の土地等、建物若しくは構築物又は国内にある鉄道事業用車両運搬具への買換え (第7号該当)		10406	
日本船舶から日本船舶への買換え (第8号該当)		10363	
市街化区域又は既成市街地等の内から外への農業用資産の買換え (平成29年旧措置法第2号該当)		「平成29年旧措置法第68条の79第1項」、「平成29年旧措置法第68条の79第3項」又は「平成29年旧措置法第68条の80」	
農用地区域内にある土地等の買換え (平成29年旧措置法第7号該当)	10252		

※ 「第68条の79第3項」又は「平成29年旧措置法第68条の79第3項」は、適格分割等に伴い、課税の特例の適用を受ける場合が該当します。

※ 「第68条の80」又は「平成29年旧措置法第68条の80」は、特定の資産を交換した場合の課税の特例の適用を受ける場合が該当します。